

# 平成24年度実施施策に係る事後評価書

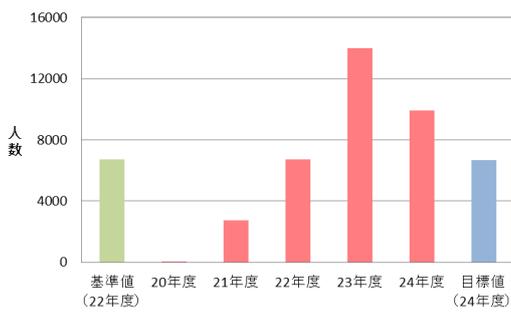
(文部科学省 24-12-3)

施策目標	我が国の国際競技力の向上
施策の概要	今後の夏季・冬季オリンピック競技大会における、それぞれ過去最多を超えるメダル数の獲得や、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における、過去最多を超える入賞者数を目指し、トップアスリートへの支援を行う。

達成目標 1	ジュニア期からトップレベルに至る体系的な発掘・育成・強化体制が構築される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	①27年度 ②24年度
①メダルポテンシャルアスリート（メダル獲得の潜在力を有するアスリート）数（人）	74人	—	—	74人	79人	—	106人
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
②オリンピック等の国際競技大会においてメダル獲得が有望なトップアスリートに対する多方面からの高度な支援（マルチサポート）による支援を受けた競技団体の満足度（%）	—	—	—	—	—	85%	80% （平成24年度ロンドンオリンピック競技大会における満足度）
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	80%	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	28年度
③メダルポテンシャルアスリートの増加に向けたアスリートの発掘・育成・強化体制を整備する競技団体数	—	—	—	—	—	7団体	8団体
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
④マルチサポートによるトップアスリートへの高度な支援活動に携わるスタッフの延べ人数（人）	6,713人	42人	2,769人	6,713人	14,024人	9,925人 <sup>※</sup>	6,700人 <sup>※</sup> （※平成24年度のロンドン五輪終了までの4か月が、「チーム日本競技力向上推進プロジェクト」における「マルチサポート事業」の実施期間であるとともに、同事業に係る活動指標④の算定期間）
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/

【グラフ：成果指標④】

トップアスリートへの高度な支援活動に携わるスタッフの延べ人数



※平成 24 年度に開催されたロンドン五輪終了までの 4 か月が、「チーム日本競技力向上推進プロジェクト」における「マルチサポート事業」の実施期間であるとともに、同事業に係る活動指標④の算定期間である。

達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

ロンドンオリンピックは、ナショナルトレーニングセンター (NTC) において 4 年間をかけて選手の育成・強化が行われて臨んだ初のオリンピック競技大会であるとともに、マルチサポート事業によるスポーツ医・科学、情報分野等からアスリート支援及び競技用具・器具の研究開発に取り組み、選手村の近くに試合直前まで選手のリカバリー・コンディション調整等を行えるマルチサポート・ハウスを設置した初めてのオリンピック競技大会であった。その結果、日本代表選手団の成績は、史上最多のメダル獲得、入賞総数となった。

このような結果となった要因としては、上記のようなアスリートの強化・支援の取組が整備されてきたことや、各競技団体が中・長期的なプランに基づいて、効果的にアスリートの強化ができるよう、強化活動全体を統括するナショナルコーチ等の専門的なスタッフの配置を支援してきたこと、各競技団体が行った強化戦略や一貫指導システムなどが機能してきたことが考えられる。

(課題)

ロンドンオリンピックの金メダル獲得ランキングにおいては、日本は 11 位となっており、平成 24 年に策定されたスポーツ基本計画の目標の 1 つである「金メダル獲得ランキング 5 位以上」については未達成であった。したがって、各成果指標は達成されているものの、2014 年ソチオリンピック、2016 年リオデジャネイロオリンピックに向けて、国立スポーツ科学センター (JISS) のサポート体制の充実や NTC 中核拠点の一層の高度化に向けた施設整備、競技別 NTC のトレーニング環境の整備、それらと連動したマルチサポート事業の充実等について検討し、国際競技力のより一層の向上に取り組んでいく必要がある。

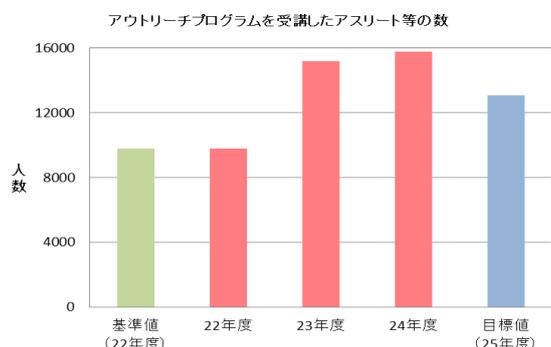
これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算 額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
チーム日本競技力向上推進プロジェクト	—	2,766,836	トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、女性アスリートの国際競技力を向上するためのプログラム等を実施する。	① ④	0030	競技スポーツ課
トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究	—	22,166	NTC 中核拠点、NTC 競技別強化拠点及び国立スポーツ科学センターの効果の分析及び諸外国の調査を実施し、強化・研究活動拠点の機能強化に向けた方策を検討する。	施策 目標 12-3	0031	競技スポーツ課
次世代アスリート特別強化推進事業	394,226	394,226	2012 年のロンドンオリンピック及び 2016 年のリオデジャネイロオリンピック競技大会のメダル獲得に向けてナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを配置し、特別強化プランを実施する。	①	0342	競技スポーツ課
競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業	80,334	104,885	競技者・指導者が、生涯にわたり、スポーツ経験を活かして社会の各分野で活躍できる基盤 (スポーツキャリア) の形成を図るため、ジュニア期から引退後まで、競技者・指導者等が安心してスポーツに取り組める環境を整備する。	施策 目標 12-3	0343	スポーツ振興課 ※一部競技スポーツ課
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	559,000	589,837	冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別 NTC に指定の上、施設を活用した事業を実施し、国際競技力の向上を図る。	①	0344	競技スポーツ課
大学スポーツ研究活動資源活用事業	49,954	49,954	ナショナルレベル競技者の育成実績を有する大学の資源を活用した先駆的な研究活動を推進し、その研究成果を JISS、NTC の機能を活かして、当該大学以外のコーチングスタッフや研究者に対して普及・啓発することで国際競技力の向上を図る。	①	0345	競技スポーツ課
競技力向上支援体制の充実	13,918	13,496	オリンピック競技大会等において優秀な成績を取った競技スポーツ指導者に対して顕彰等を行う。	施策 目標 12-3	0348	競技スポーツ課

国民体育大会開催事業（地方スポーツ振興費補助）	381,807	381,807	我が国の国際競技力の向上を図るとともに、広く国民の間にスポーツを普及し国民の体力向上に寄与するため、国民体育大会を開催する。	①	0352	競技スポーツ課
日本オリンピック委員会補助	2,588,214	2,588,214	オリンピック競技大会等に向けた選手強化事業を実施するとともに、ロンドンオリンピック競技大会等に日本選手団を派遣する。	①	0353	競技スポーツ課
ナショナル競技力向上プロジェクト	3,214,267	—	トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、競技者への支援や強化・育成システムを充実することで、我が国の国際競技力の向上を図る。	① ③	0357	競技スポーツ課
メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業	—	467,191	各強化段階にある有能なアスリートを次段階へと引き上げるための育成・強化活動を通じ、メダルポテンシャルアスリート（メダル獲得の潜在力を有するアスリート）まで確実に引き上げるシステムを構築する。 （平成24年度は「ナショナル競技力向上プロジェクト」として実施。）	② ③	0357	競技スポーツ課

達成目標2	競技団体・アスリート等に対する研修やジュニア層への教育を通じたドーピング防止活動等の推進により、スポーツ界の透明性、公平・公正性を向上させる。						
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
① アウトリーチプログラムを受講したアスリート等のうち、ドーピング防止意識や知識が向上した者の状況（受講者対象アンケートを実施）	—	—	—	—	—	98.7%	80%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 （アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
② アウトリーチプログラムを受講したアスリート等の数（人）	9,793人	—	—	9,793人	15,217人	15,800人	13,100人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【グラフ：成果指標②】



達成目標2の評価結果

（評価結果）

ドーピング違反を未然に防止するため、競技者等に対して研修や競技会場での啓発活動（アウトリーチプログラム）等を実施した。アウトリーチプログラムの受講者数は年々増加しており、ほとんどの受講者がドーピング防止意識や知識が向上したと回答していることから、我が国のスポーツ界におけるドーピング防止意識・知識は向上してきているものと考えられる。

（課題）

それぞれの指標について、既に目標値を上回る成果を上げているため、新しい目標値を設定すること。

これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算 額(千円)	25年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
ドーピング防止活動推進事業	180,753	211,025	ユネスコの国際規約で国の役割とされているドーピング防止に関する教育等の事業を行い、我が国におけるドーピングのないクリーンで公正なスポーツの実現を図る。	① ②	0349	競技スポーツ課

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24年度 補正後予算額 (千円)	25年度 当初予算額(千 円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,493,695	—	女性スポーツ・サポートの充実・強化のためのシステム整備等	施策 目標 12-3	0355	競技スポーツ課
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,565,482	912,008	ナショナルトレーニングセンター土地購入費等	施策 目標 12-3	0356	競技スポーツ課
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	397,870	—	スポーツ医・科学研究施設の設備充実等	施策 目標 12-3	0356	競技スポーツ課

## 施策目標に関する評価結果

### 【必要性等】

#### (必要性の観点) :

スポーツ活動は、本来、各個人が自主的に行うことが基本であるが、オリンピック競技大会をはじめとした国際競技大会等に出場するトップアスリートについては、

- ①オリンピック競技大会などの国際競技大会は国別に競い合われている、
  - ②出場者は、地方又は企業等の代表としてではなく、国の代表として出場する、
- という色彩が強いことから、国として育成、強化を支援する必要性が高い。

また、国際競技大会における日本人選手の活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動を与え、国民のスポーツへの関心を高め、我が国の社会に活力を生み出し、国民経済の発展に広く寄与すると考えられる。

さらに、国民はアスリートが正々堂々競い合う姿に感動を覚えるものであり、スポーツ界の公平性・公正性を向上させるためにも、アスリートをはじめとしたスポーツ関係者がドーピングに関する正しい知識等を身につけることは必要である。ドーピング防止に関する教育等については、ユネスコの国際規約でも国の役割とされている。

#### (有効性の観点) :

トップアスリートの競技力向上のためのトレーニング環境の確保(指導者の養成・配置、NTCの整備・活用等)は、国際競技力を維持・向上させるための基盤として不可欠であり、諸外国においても、国による支援が行われている。

さらに、選手の強化・支援を展開していく際に重要なことは、トップアスリートといえども、先天的な能力のみではなく、日頃の練習をいかに良質なものとするか、最高レベルのトレーニングをいかに効果的に行うかということである。その際、オリンピック競技大会のようなトップレベルの競技大会では、僅差で勝敗が分かれてくることから、少しでもアドバンテージを得ることが必要である。これらについて、有識者からなる「ロンドンオリンピック検証チーム」の報告書では、マルチサポート事業等の取組は、良質な練習や最高レベルのトレーニングを行うことなどについて効果的に機能したと評価されている。

このため、我が国の国際競技力の向上を図るために、基盤的なトレーニング環境の確保に加え、多方面からの戦略的・重点的な支援を実施することが有効かつ効果的であると判断できる。

#### (効率性の観点) :

ロンドンオリンピックに向けて「2012ロンドンオリンピック強化支援の検討に関する懇談会(2012ロンドンオリンピック強化タスクフォース)」を設置し、我が国のトップアスリートがメダルを獲得できるように支援するための具体的な改善方策について迅速な検討を行ったことにより、効率的なアスリート支援を実施することができた。

また、公益財団法人日本オリンピック委員会や独立行政法人日本スポーツ振興センター、各中央競技団体と連携を図ることにより、それぞれの役割に応じた効率的なアスリート強化・支援を行うことができた。

### 【今後の課題】

平成24年に開催されたロンドンオリンピックでの日本代表選手団の成績は、金メダル7個、銀メダル14個、銅メダル17個の計38個で史上最多であった。これに加えて4位から8位の入賞数は計42であり、メダル数と合わせた入賞総数も計80と史上最多であった。これにより、スポーツ基本計画における政策目標である「過去最多を超えるメダル数の獲得」、「過去最多を超える入賞者数」については達成された。しかし、金メダル獲得ランキングにおいては、日本は11位となっており、「金メダル獲得ランキング5位以上」については未達成であったことから、各成果指標は達成されているものの、更なる国際競技力の向上に向けた取組を推進することが求められる。

今後は、スポーツ医・科学研究や支援、高度なトレーニングとマルチサポート事業のような国際競技力の向上とメダル獲得に向けた効率的な事業の機能・質の向上、高度化を図る必要がある。また、中・長期的な課題として、メダル獲得を目指すことができる選手層を戦略的に厚くしていくことや女性アスリートの支援、ドーピング防止活動の推進などにも取り組んで行く必要がある。

【行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー（平成 25 年 9 月）

＜事業内容の改善＞

- ・次世代アスリート特別強化推進事業
- ・競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業
- ・ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業
- ・競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業

＜現状通り＞

- ・国民体育大会開催事業
- ・日本オリンピック委員会補助

＜達成目標 2＞

〈事業内容の改善〉

- ・ドーピング防止活動推進事業

【行政評価・監視の勧告】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

（達成目標 1）

- ・スポーツ基本計画に掲げる「金メダル獲得ランキング 5 位以上」を達成するため、JISS のサポート体制の充実や NTC 中核拠点の一層の高度化に向けた施設整備、競技別 NTC のトレーニング環境の整備、マルチサポート事業の機能・質の向上、高度化を図るとともに、メダル獲得を目指すことができる選手層を戦略的に厚くするための「メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業」の効果的な実施等に取り組んでいく。

（達成目標 2）

- ・引き続き、教育・研修、普及啓発や情報提供体制の充実、検査技術の研究開発の推進等を通じてドーピング防止活動を充実させる。

【具体的な概算要求の内容】

（達成目標 1）

- ・2020スポーツ戦略プラン（新規）  
平成 26 年度概算要求額：2,652,093 千円
- ・メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業（新規）  
平成 26 年度概算要求額：2,912,027 千円
- ・競技団体のガバナンス強化支援事業（新規）  
平成 26 年度概算要求額：75,221 千円
- ・女性アスリートの育成・支援プロジェクト  
平成 26 年度概算要求額：467,314 千円
- ・トップアスリートの強化・研究活動拠点の機能強化に向けた調査研究  
平成 26 年度概算要求額：22,166 千円
- ・次世代アスリート特別強化推進事業  
平成 26 年度概算要求額：394,226 千円
- ・競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業  
平成 26 年度概算要求額：114,102 千円
- ・ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業  
平成 26 年度概算要求額：659,623 千円
- ・競技力向上支援体制の充実  
平成 26 年度概算要求額：17,643 千円
- ・国民体育大会開催事業  
平成 26 年度概算要求額：411,807 千円
- ・日本オリンピック委員会補助  
平成 26 年度概算要求額：2,642,949 千円

（達成目標 2）

- ・ドーピング防止活動推進事業：210,839 千円

【具体的な機構定員要求の内容】

- ・2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る体制強化に伴い、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会準備室長 1 名を機構要求するとともに、室長補佐 1 名・オリンピック・パラリンピック準備係 2 名・専門官 1 名を定員要求する。
- ・パラリンピック競技大会等に向けた国際競技力向上のための体制強化に伴い、専門官 1 名及び支援第二係長 1 名を定員要求する。

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調査に記載する予算額)					
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	15,457,362	16,214,997	15,820,629	39,664,677
		<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	330,074	1,078,178		
		<0>	<0>		
	繰越し等	△93,042	△609,665		
		<0>	<0>		
合計	15,694,394	16,683,510			
	<0>	<0>			
執行額 (千円)		15,462,806	16,167,962		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告		
名称	年月日	関係部分抜粋
スポーツ基本計画	平成24年3月30日策定	<p>第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <p>4. 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備</p> <p>政策目標</p> <p>国際競技力の向上を図るため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるといふオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニア期からトップレベルに至る体系的な人材養成システムの構築や、スポーツ環境の整備を行う。</p> <p>その結果として、今後、夏季・冬季オリンピック競技大会それぞれにおける過去最多を超えるメダル数の獲得、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会における過去最多を超える入賞者数の実現を図る。これにより、オリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、夏季大会では5位以上、冬季大会では10位以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>また、パラリンピック競技大会の金メダル獲得ランキングについては、直近の大会（夏季大会17位（2008/北京）、冬季大会8位（2010/バンクーバー）以上をそれぞれ目標とする。</p> <p>5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進</p> <p>政策目標</p> <p>国際貢献・交流を推進するため、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるといふオリンピズムの根本原則への深い理解に立って、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際競技大会等の積極的な招致や円滑な開催、国際的な情報の収集・発信、国際的な人的ネットワークの構築等を行う。</p> <p>6. ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上</p> <p>政策目標</p> <p>スポーツ界における透明性、公平・公正性の向上を目指し、競技団体・アスリート等に対する研修やジュニア層への教育を徹底するなどドーピング防止活動を推進するための環境を整備するとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し組織運営の透明化を図るほかスポーツ紛争の仲裁のための基礎環境の整備・定着を図る。</p>
指標に用いたデータ・資料等		
<p>【達成目標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人日本スポーツ振興センター調べ</li> </ul> <p>【達成目標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構調べ</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ロンドンオリンピックにおける選手育成・強化・支援等に関する検証チーム報告書（平成24年11月）</li> </ul>		

有識者会議での指摘事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・現地では、マルチサポート事業によって、選手のコンディショニングに非常に効果があったと思う。今後、来年のソチ、平成28年のリオデジャネイロと、オリンピックを一つの指標として成果を比較していくことが大切。</li><li>・オリンピックでは、メダル獲得だけでなく、国際交流を図ることも一つの目的。競技力の向上を図る上では、国際交流の観点にも配慮していただきたい。</li></ul>
-------------	--

主管課（課長名）	スポーツ・青少年局競技スポーツ課（杉浦 久弘）
関係課（課長名）	スポーツ・青少年局スポーツ振興課（森岡 裕策） スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課（今里 譲）